

平成23年10月18日公表

農業経営統計調査

平成22年産 米生産費（九州）

【調査結果の概要】

- 平成22年産米の10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は14万542円で、前年に比べ0.8%増加しました。
なお、費用合計は12万3,368円で、前年に比べ0.4%増加しました。

- 物財費は、前年に比べ1.2%増加しました。
これは収穫量の減少等による賃借料及び料金の減少や原料価格の下落により肥料費が減少したものの、農機具費の増加や国際原油価格の上昇等による光熱動力費の増加によるものです。

- 労働費は、前年に比べ1.3%減少しました。
これは収穫時天候に恵まれたことにより刈取・脱穀等の作業時間が減少したことによるものです。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

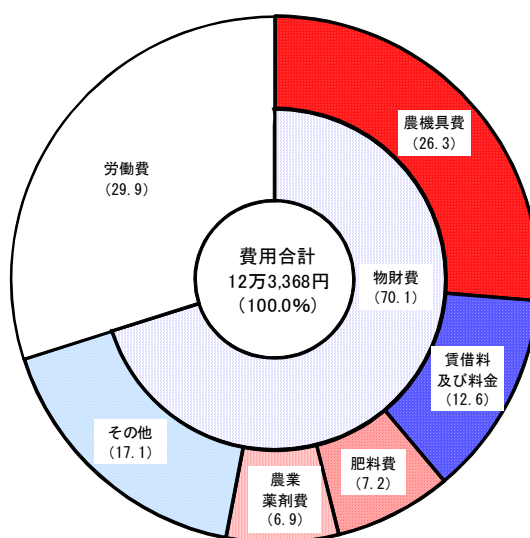


表 平成22年産米の生産費

区分	10 a 当たり		60 kg 当たり	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
	円	%	円	%
生 物 財 費	86,513	1.2	11,512	6.0
産 勞 働 費	36,855	△ 1.3	4,905	3.4
費 用 合 計	123,368	0.4	16,417	5.2
生産費（副産物価額差引）	120,029	1.7	15,973	6.6
費 支払利子・地代算入生産費	123,593	1.6	16,448	6.4
資本利子・地代全額算入生産費	140,542	0.8	18,703	5.7
収 量 (kg)	451	△ 4.4	-	-
1) 1 経営体当たり作付面積 (a)	100.8	5.4	-	-

注： 1)の経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う農業経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じです。【調査の概要】P5を参照。

この統計調査結果で使用している統計表は、政府統計の総合窓口(e-Stat)の「統計データ新着情報」でご覧いただけます。 【 <http://www.e-stat.go.jp/SGL/estat/eStatTopPortal.do> 】

【統計表】

1 生産費

区 分	10 a 当 たり			60 kg 当 たり		
	九 州			全 国	九 州	全 国
	平. 22	21	対前年増減率			
	円	円	%	円	円	円
物 財 費	86,513	85,513	1.2	83,261	11,512	9,763
種 苗 費	2,964	3,265	△ 9.2	3,396	394	398
うち 購 入	2,857	3,076	△ 7.1	3,327	380	390
肥 料 費	8,913	9,294	△ 4.1	9,388	1,187	1,101
うち 購 入	8,803	9,166	△ 4.0	9,292	1,173	1,089
農 業 薬 剤 費	8,483	8,008	5.9	7,413	1,129	869
光 熱 動 力 費	3,660	3,220	13.7	4,059	488	475
その 他 の 諸 材 料 費	1,521	1,697	△ 10.4	1,924	202	226
土 地 改 良 及 び 水 利 費	2,549	2,451	4.0	4,853	339	568
賃 借 料 及 び 料 金	15,599	16,453	△ 5.2	11,623	2,076	1,364
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担	1,974	2,073	△ 4.8	2,360	261	277
建 物 費	4,597	4,402	4.4	6,852	612	804
うち 償 却 費	4,027	3,750	7.4	5,789	536	679
自 動 車 費	3,686	4,278	△ 13.8	3,823	491	448
うち 償 却 費	1,946	2,346	△ 17.1	2,038	259	239
農 機 具 費	32,410	30,089	7.7	27,218	4,312	3,192
うち 償 却 費	26,705	24,785	7.7	21,076	3,553	2,472
生 産 管 理 費	157	283	△ 44.5	352	21	41
うち 償 却 費	7	7	0.0	19	1	2
労 働 費	36,855	37,342	△ 1.3	36,707	4,905	4,303
うち 家 族	33,062	34,096	△ 3.0	34,378	4,400	4,030
直 接 労 働 費	35,670	35,989	△ 0.9	34,937	4,747	4,095
間 接 労 働 費	1,185	1,353	△ 12.4	1,770	158	208
費 用 合 計	123,368	122,855	0.4	119,968	16,417	14,066
購 入 (支 払)	57,378	57,462	△ 0.1	56,485	7,637	6,622
自 給	33,305	34,505	△ 3.5	34,561	4,431	4,052
償 却	32,685	30,888	5.8	28,922	4,349	3,392
副 産 物 価 額	3,339	4,857	△ 31.3	2,185	444	255
生 産 費 (副 産 物 価 額 差 引)	120,029	117,998	1.7	117,783	15,973	13,811
支 払 利 子	269	224	20.1	301	36	35
支 払 地 代	3,295	3,478	△ 5.3	4,529	439	531
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	123,593	121,700	1.6	122,613	16,448	14,377
自 己 資 本 利 子	6,696	7,050	△ 5.0	6,663	891	781
自 作 地 地 代	10,253	10,629	△ 3.5	12,250	1,364	1,436
全 算 入 生 産 費	140,542	139,379	0.8	141,526	18,703	16,594

2 生産概況

区分	単位	九州			全国
		平. 22	21	対前年増減率 (%)	
1 経営体当たり 作 付 面 積	a	100.8	95.6	5.4	137.7
収 量	kg	451	472	△ 4.4	511
労 働 時 間	時間	28.10	28.71	△ 2.1	26.39
うち 家族	〃	25.19	25.96	△ 3.0	24.55
直接 労働 時間	〃	27.19	27.68	△ 1.8	25.12
10 間 接 労働 時間	〃	0.91	1.03	△ 11.7	1.27
a 主な作業別労働時間					
育 苗	〃	2.91	2.92	△ 0.3	3.22
耕 起 整 地	〃	4.52	4.56	△ 0.9	3.53
田 植	〃	3.39	3.32	2.1	3.36
除 草	〃	1.34	1.47	△ 8.8	1.35
管 理	〃	7.02	6.70	4.8	6.27
刈 取 脱 穀	〃	3.98	4.65	△ 14.4	3.57
そ の 他	〃	4.03	4.06	△ 0.7	3.82

3 経営概況 (1経営体当たり)

区分	単位	九州			全国
		平. 22	21	対前年増減率 (%)	
世 帯 員	人	3.8	3.7	2.7	3.8
農 業 就 業 者	〃	1.0	1.0	0.0	0.8
男	〃	0.6	0.7	△ 14.3	0.5
女	〃	0.4	0.3	33.3	0.3
経 営 耕 地 面 積	a	185	213	△ 13.1	229
うち 田	〃	153	165	△ 7.3	195

【関連するデータ、情報】

米生産費累年表（九州）

区 分	10 a 当たり 全算入生産費	60 kg 当たり 全算入生産費	10 a 当たり 収 量	10 a 当たり 労 働 時 間	1 経営体当たり 作 付 面 積
	円	円	kg	時間	a
平成13年度	154,721	18,291	508	38.67	80.2
14	153,296	18,712	491	36.14	81.3
15	151,286	19,682	462	34.30	83.7
16	148,015	20,387	435	36.11	87.2
17	146,909	19,245	458	32.77	88.7
18	146,366	20,423	429	32.97	80.4
19	136,085	18,080	451	29.34	90.8
20	144,979	18,626	467	29.29	91.1
21	139,379	17,701	472	28.71	95.6
22	140,542	18,703	451	28.10	100.8

【統計表の見方】

表中に用いた記号は以下のとおりです。

「△」…負数又は減少したもの

「—」…事実のないもの



【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、農政（農業者戸別所得補償制度、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としています。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち世帯による農業経営を行い、玄米を600kg以上販売した経営体（個別経営体）を対象に実施しました。

3 調査期間

この調査の期間は、平成22年1月から12月までの1年間となっています。

4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配付し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用により取りまとめたものです。

5 調査経営体数

88経営体（集計経営体数：85経営体）

注： 調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±20%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としたものです。

6 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

(1) 平成19年産以降の農業経営統計調査（米生産費統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出しました。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

② 償却済みの資産

1か年の減価償却費 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年

ただし、平成20年1月から適用しました。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

(2) 平成21年産以降の調査結果における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえて算出しました。

7 用語の解説

(1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業（平成21年産は、旧産業分類の建設業、製造業及び運輸業の3業種としている。）に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものです。

- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものです。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものです。

【用語の図解】

全 算 入 生 産 費	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	生 産 費 （ 副 産 物 価 額 差 引 ）	費 用 合 計	自 己 資 本 利 子	
				自 作 地 地 代	
				支 払 利 子	
				支 払 地 代	
				労働費	
				物 財 費	家 族 労 働 費
					雇 用 労 働 費
					種 苗 費
					肥 料 費
					農 業 薬 剤 費
					光 熱 動 力 費
					そ の 他 の 諸 材 料 費
					土 地 改 良 及 び 水 利 費
賃 借 料 及 び 料 金					
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担					
建 物 費					
自 動 車 費					
農 機 具 費					
生 産 管 理 費					
(副産物価額)					

【関係リンク】

九州農政局ホームページ>統計情報

<http://www.maff.go.jp/kyusyu/toukei/index.html>

九州農政局ホームページ

<http://www.maff.go.jp/kyusyu/index.html>

【問い合わせ先】

◎本統計調査結果について

連絡先：九州農政局 統計部 経営・構造統計課 経営統計第2係

電話：(代) 096-211-9111 内線4934

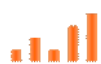
直通電話： 096-211-9855

◎農林水産統計全般について

連絡先：九州農政局 統計部 統計企画課 企画係

電話：(代) 096-211-9111 内線4924

直通電話： 096-211-9845



10月18日は統計の日



「統計の日」標語

「小さな協力 大きな役目 統計はあなたが主役」